

っており、カリキュラム委員会や、研修会、研究会の場で教育内容や方法について議論していくことにより、「理論と実務の融合」の確保を目指す。

(4) 二専攻設置による連携

本専攻は、公認会計士養成を目的とするとともに、コンサルティング業務等にも適応した人材の育成を目指すという二つの目的に基づいて研究・教育活動を展開している。公認会計士養成という目的達成においては、IFACの国際教育基準に則り経営領域の分野を充実することが重要であり、コア科目群では「経営学」「経済学」、ベーシック科目群では「統計学」「ファイナンス」「経営管理論」「情報システム」を開講する。また、これらの科目のうち、経営学、経済学、統計学は、そのまま、新制度による公認会計士試験科目となっており、これら科目を充実し、その理解を深めることは必須でもある。また、もうひとつの目的であるコンサルティング業務等に適応した人材の育成のためには、まさに、経営戦略専攻において開講される科目の履修が重要である。そこで、会計専門職専攻の経営関係の重要な科目を経営戦略専攻の教員が担当するようにカリキュラムを組んでいる。また、経営戦略専攻と会計専門職専攻の間では、経営戦略研究科が養成しようと考えている経営の専門家として学ぶべき共通部分があり、これについては、両専攻の共通科目として開講する。

両専攻間での他専攻履修に関しては、授業科目を履修する学生の学習到達度が、両専攻の設置の目的の違いから異なっているため、カリキュラム上制限を付けてお互いの科目を履修することができる様に配慮する。

11.3.3 教育方法のあり方

【評価項目 6-3-1】 授業形態と授業方法の関係

(必須要素) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

(必須要素) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

(必須要素) 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

<開設時に設定した目標>

授業方式は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行い、少人数教育を実施し、双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開する。

(現状の説明)

授業方式は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行う。そのいずれの方式においても、徹底した少人数教育を実施する。双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開するため、クラス規模をできるだけ少人数となるよう、一つの科目を複数クラス開講する。

2005年度の授業形態は、延べ、経営戦略専攻、講義136クラス、演習2クラス、会計専

門職専攻、講義106クラス、演習22クラスであるが、それぞれのクラスでケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導を実施している。

また授業方法は、シラバスの調査によると、経営戦略専攻では138クラス中、延べ、ディスカッション115クラス（83%）、プレゼンテーション44クラス（32%）、ケーススタディ75クラス（54%）、グループワーク36クラス（26%）が実施しており、会計専門職専攻では128クラス中、延べ、ディスカッション74（58%）クラス、プレゼンテーション10クラス（8%）、ケーススタディ22クラス（17%）、グループワーク10クラス（8%）が実施している。

少人数教育については、2005年度春学期は、経営戦略専攻では45クラス中、1～10人が21クラス（47%）、11～20人が14クラス（31%）、21～30人が4クラス（9%）、31～40人が2クラス（4%）、41人超が4クラス（9%）であり、会計専門職専攻では64クラス中、1～10人が31クラス（48%）、11～20人が6クラス（9%）、21～30人が10クラス（16%）、31～40人が14クラス（22%）、41人超が3クラス（5%）であった。必修、コア科目群の授業が多人数になる傾向がみられる。

マルチメディアの利用は、2005年度開講科目で、経営戦略専攻は、教員用PCが93クラス（68%）、学生用PCが30クラス（22%）、教材提示装置87クラス（63%）、ビデオ39クラス（28%）、DVD 22クラス（16%）、その他（プロジェクタ・カセットテープ・CD・ビデオカメラ・OHP等）が33クラス（24%）の利用であり、会計専門職専攻は、教員用PCが33クラス（26%）、学生用PCが9クラス（7%）、教材提示装置36クラス（28%）、ビデオ4クラス（3%）、DVD4クラス（3%）、その他（プロジェクタ・カセットテープ・CD・ビデオカメラ・OHP等）が17クラス（13%）の利用であった。なお、遠隔授業は実施していない。

11.3.4 教育成果のあり方

【評価項目 6-4-1】 教育効果の測定

（必須要素）教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性

【評価項目 6-4-2】 厳格な成績評価の仕組み（成績評価法）

（必須要素）学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

<開設時に設定した目標>

1. 定期試験のみで成績評価をしない。出席状況、課題への対応、小テスト、授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。（多面的評価の実施）
2. GPAの制度を導入する。
3. 成績疑義申立申請の制度を導入する。